

国保税の値上げはやめるべきです!



市民の暮らしがますます大変なとき
日本共産党

市長が10%の値上げ案を諮問

7割の世帯が負担増に

低所得者向け軽減制度の拡充を

町田市では4割の世帯が国民健康保険に加入し、その多くが年金受給者や非正規労働者など所得の低い世帯です。
09年度の国保税滞納者が1万5千世帯にのぼり「保険税の負担が重すぎる」という悲鳴の声が寄せられています。
そのなかで石阪市長は、8月に開かれた町田市国民健康保険運営協議会に対して、保険税の値上げを含む諮問をおこないました。諮問案では、軽減制度の対象にならない7割の世帯で約10%の値上げとなります。
市長は、この国保税の値上げの条例を次の12月議会に出そうとしています。

国保税値上げの諮問案と現行の比較

		医療分	後期高齢者 支援金分	介護分 (40-64歳のみ)
(A) 所得割 <small>所得割にかける</small>	現行	3.73%	1.27%	1.05%
	諮問案	4.08%	1.38%	1.17%
(B) 均等割 <small>5人まで一人につき</small>	現行	17,400円	6,000円	7,500円
	諮問案	19,800円	7,000円	9,000円
(C) 平等割 <small>一人につき</small>	変更なし	9,000円	3,000円	3,000円
	例) 旧但し書き所得250万円の40代夫婦2人世帯の場合			
	所得割	均等割	平等割	合計(円)
現行	151,250	61,800	15,000	228,000
諮問案	165,750	71,600	15,000	252,300

年間24,300円の値上げ

「金の切れ目が命の切れ目」
資格証の発行は中止を

国保税の値上げがおこなわれれば、保険税を払えない人がさらに増えることはあきらかです。保険税を滞納すれば資格証明書が発行され、医療費の窓口負担は10割となります。
日本共産党市議団は「資格証発行はやめよ」と一貫して求め、18歳までの子どもたちへの資格証発行を中止させることができました。また、新型インフルエンザ対策として昨年10月から1年間資格証の発行を中止してきました。しかし、町田市は今年10月から資格証の発行を再開し、その数は約3000世帯になります。その結果、町田市の資格証の発行数は、ふたたび三多摩26市で断トツのワースト1となります(左のグラフ)。保険証をとりあげる資格証の発行は中止すべきです。

資格証発行 町田市は3000世帯 ふたたびワースト1



国民健康保険は、国民皆保険制度の一つであり、憲法第25条(国民の生存権)が反映された社会保障制度です。
不況や雇用危機などによって市民の暮らしが深刻さを増すなか、町田市は国保税を値上げするのではなく、低所得者への軽減制度を拡充するなど、市民の負担を軽減すべきです。
国保財政の確保のためには、市民の負担増ではなく積立金(09年度末で64億円)などを活用して一般会計からの繰り入れを増やすことや、6月市議会では日本共産党提案の意見書が全会一致で可決されたように町田市として国に対し国庫負担金の増額を求めることが必要です。

みなさんと力を合わせ
国保税値上げ中止を

日本共産党は、国保税値上げ案を撤回させるために、緊急に「国民健康保険税の値上げ中止を求める署名」にとりこんでいます。
市民のみなさんが、安心して医療が受けられる国保制度の改善のためにみなさんと力を合わせて奮闘していきます。
「署名用紙」は日本共産党町田市議団のHPからダウンロードできます。



町田駅前で署名活動

新庁舎の議場に大理石

党市議団の質問で計画撤回
第3回定例会の直前、議会運営委員と会派代表者に対して、新庁舎の議場について設計事務所の説明がおこなわれました。説明では、新しい議場の正面に大理石の壁(縦横6m、厚さ20cm)が設置されることが明らかになりました。
一般質問で、殿村健一議員が「中止すべき」と質問したのに対して、石阪市長から「私も同じ考え」と大理石の計画を撤回する答弁がありました。日本共産党市議団は、新庁舎建設そのものに反対ですが、その立場に立って新庁舎建設で不必要に高額なものが使われていないか——ムダづかいをやめさせるためにがんばります。